

歴史を裁く韓国

新井 宏

「歴史を裁く愚かさ」という言葉がある。

おそらく、それを流行語としたのは、「自虐史観」に異を唱えた西尾幹二であろう。しかし、私が何も西尾幹二の「新しい歴史教科書」に同調しているわけではない。同じ「歴史を裁く」ということでも、日本と韓国では大分異なる現象がある。日本では一部の「自虐史観」によつて自らを必要以上に裁く傾向があるが、韓国では「恨の文化」によつて、自らを裁くよりも「日本を裁く」ことに代償を求める傾向がある。それを極端に表現すると韓国の「他虐史観」である。しかし、これも本質的には「自虐史観」によく似ているように思う。

ところで、法の原則には、「事後法の禁止、遡及処罰の禁止、法律不溯及」というのがある。簡単に言えば、「後で作つた法律で過去を裁いてはならない」という法概念であり、国家権力が「後出しジャンケン」で何でもできることを禁止した項目である。見方によつては「歴史を裁いている」のが韓国である。

その走りは、既に米軍政下に提出された「日韓併合に荷担した者を死刑等とする特別法」に見られた。これは流石に米軍政下が拒否権を発動して公布されなかつた

裁くことを禁止した項目とも言える。

ただし、これに反する事例がいくつかある。

その代表的なのが、第二次世界大戦後の戦犯法廷である。それまでは、「国家機関として行為した個人には、刑事免責」が認められていたのに、ドイツでも日本でも敗戦国の指導者達が犯罪者として裁かれた。

また、近年は「不作為責任」、すなわち「何もしなかつたこと」が「義務に反する」として罪に問われる事例、例えば「サリドマイド薬害」や「アスベスト問題」などで、国や製造者らの責任を厳しく認定する傾向があるのも、一種の遡及処罰とみなすこともできよう。

が、独立を達成した一九四八年には、さつそく「反民族行為処罰法」として制定されている。

解放直後の韓国では、「反日を叫ぶことが「愛國者」としての身分証明であり、日本の残滓を排除することが、新たな国家建設の必要条件とする風潮がみなぎっていたからである。

しかし、現実には実行に移されなかつた。米国の反対もあつたが、李承晩政府を支える上層階級は、日本支配下で実効支配を担つていた総督府の官僚や地主層などの保守派であり、建前は反日であるが、本音はさほどでもなかつたからである。「先ず新国家建設、後に親日派清算」といきなり修正されてしまつたのである。

しかもその後の朴正熙大統領以下の軍事政権は、その経歴からも、また経済再建の必要性からも、むしろ「親日的」でさえあつた。

貧しい家庭に生まれた朴正熙は、「小学校に行けなかつたのに、日本人が来て強制的に行かせてくれ、成績が良

かつたので、師範学校、軍官学校、東京陸軍士官学校に進み、卒業生を代表して答辞を読んだ」といろいろな場で述べている。酒席で日本の演歌を歌う朴正熙がどうして反日で有り得るか。日韓国交回復時の協定で相互の請求権の消滅を決めたのは朴正熙なのである。経済が最優先であつた。

しかし韓国は忘れていた。【反民族行為処罰法】を大規模に復活させたのが、盧武鉉大統領である。大韓民国憲法で「溯及立法による財産の剥奪」を禁止していたにもかかわらず、二〇〇四年には「日帝強占下反民族行為真相糾明に関する特別法」、続いて二〇〇五年には

「親日反民族行為者財産の国家帰属に関する特別法」を制定して、「反民族行為認定者の子孫の土地や財産を国が没収する」ことを可能にしたのである。しかも、親日反民族行為者の範囲は極めて広く、日本軍の軍人であつた朴正熙さえもその対象とされたほどであつた。もつとも、この法律には、盧武鉉の政敵、朴正熙の長女・朴槿恵を狙い打ちする目的があつたと言われている。

ついでながら、その過程で、盧武鉉を支え、親日派攻撃の先頭を切つていた与党議長の辛基南が、実は、憲兵の子孫であつたとわかり真っ先に失脚してしまうという悲喜劇もあつた。

その他にも韓国では、肅軍クーデターと光州事件に関連し、元大統領の全斗煥を裁くため、時効を停止する特別法を制定して、遡及して死刑を課した例もある。

李氏朝鮮以来、政権交代の度に、残酷な報復を繰り返してきた韓国では、歴代大統領は必ず、暗殺されたり、死刑などの報復刑を受けたり、自殺したりしていく、軍事政権から文民政権に軟着陸させた盧泰愚大統領でさえ、

肅軍クーデターと光州事件で懲役十七年の判決を受けているほどである。もつとも、金斗煥も盧泰愚も後に巨額の罰金刑を課せられているが、実刑については恩赦を受けている。

このように、いわば、韓国は「後出しジャンケン」の常習国なのである。

この流れを知つて始めて、韓國の大法院（最高裁）が昨年五月、元徴用工らの日本企業に対する個人請求権は「消滅していない」とする判断を出したことが理解できる。論拠は「日本による韓国支配は違法だから、強制動員自体が違法であり、時効は存在しない」ということである。これは今まで日韓両政府共に認めてきた「国交回復時の日韓請求権協定で請求権は消滅した」とする合意を頭から否定するもので、日本も困るが韓国政府でさえ頭の痛いはずである。そこには、弁護士出身の盧武鉉を支えた法曹系の人脈が、未だに「司法」に強い影響力を残している現実を見る。

そもそも、法とは「秩序のために人の行動を規律するルール」であり、「正義や理念」を実現することはむしろ距離を置いている。だから、誤訳と言われているが、ソクラテスの「悪法もまた法なり」の言葉がしばしば引用されるのである。その法の世界に「正義や理念」を持ち込むところを見ると、韓国はやはり李氏朝鮮の朱子学

（性理学）の国であり、イスラム原理主義と同じく、近代法の世界、すなわち妥協の世界とは共存しがたい存在に思えてくる。

昔なら、条約を守らなければ、それは即「宣戦布告」を意味した。だから、革命で成立した新政権であつても、旧政権の締結した「条約」を必ず守る。第一、それを守らなければ、相手国や国際社会から新政権が承認されるはずがない。

ちなみに、賃金未払いの時効は日本国内法なら二一三年である。どこか「時効の存在を認めない理念」が「歴史を裁く愚かさ」と相似る。

ついでに挙げておけば、対馬で盗難にあい、韓国に渡った高麗時代の觀音像をめぐり、韓國の大田地裁が「日本側に渡さない」という仮処分を出した。盗品が元の持ち主に返却されることなど、当たり前のことであるが、瑞山市の浮石寺が「高麗時代に略奪されたもの」として訴え出たため、経緯が判明するまでの仮処分である。

それにもしても、時効という概念がない。七百年も前のことを調べて、「略奪」か「売買」か「贈与」か判定できること思つてゐるのであろうか。

韓国における「歴史を裁く例」には、これらのように現代社会が「何とか正義」と認め得るものと根拠として

いる場合だけではない。時には現代社会が困り果てている「不正義」を基にして、「歴史を裁いている例」もある。

現代社会の最大の課題は「テロとの戦い」である。政

治的、経済的、民族的、宗教的に、少数派として追い詰められた勢力は、過激化するのが常であり、その主張を表現するのに、テロほど効率的な手法はない。巨大化した文明社会の脆弱部は、テロにいつも門戸を開いていて、ますます効率的な標的となる。だからこそ、「テロを総力」で防止しようというのが、近代国家の合意であり、それに従わない「テロ国家」をブッシュが「悪魔の枢軸」と非難したのである。

米国もロシアもイスラム圏も、更には中国も、民族的、宗教的、地域的な独立運動を掲げる「愛国テロリスト」に悩まされ続けている。

ところが、韓国は未だに「テロを賛美している国」なのである。

六月、朴槿恵大統領が中国を訪問し、習近平主席に会つた際に、伊藤博文の暗殺者である安重根の銅像を犯行の地ハルビンに建てる許可を求めたのである。中國側も驚いたことであろう。事前の外交交渉になかつた件をいきなり首脳会談に持ち出すことも非常識であるが、テロリストの銅像を外国に建てようという国際感

覚の欠如にも苦慮しているであろう。チベットやウイグルの異民族問題、すなわちテロ問題を抱える中国が、朴槿恵大統領の面子を立てるため、どこまでサービスするかが見物である。

それにしても世界各国の首脳に会つては、「竹島（独島）や慰安婦問題」を言いつけてまわる盧武鉉や朴槿恵に、聞いているふりをしながら、辟易している首脳達の姿が目に浮ぶ。しかし韓国はそのことに気付かぬふりをしている。

実は、韓国がテロリストを賛美しているのは、何も安重根ばかりではない。金九という抗日運動家・政治家を、盧武鉉大統領の時代に、十万ウォン札すなわち韓国の最高額紙幣の肖像にいつたん採用したことがある。金九は、いわばウサーマ・ビン・ラーディンのようなテロリストである。

この件については、つい先日、『史遊会通信』に書いているが、共通する内容なので、以下に紹介する。

韓国にいた頃は、いつもズボンの左ポケットが、分厚い財布で膨らんでいた。最高額の紙幣が八百円程度の一萬ウォン札しかなかったからである。だから数万円分を持ち歩くと、実に豊かな気分であった。

それにしても、不便なことこの上ない。そのため、一

般では小切手とか商品券で代用する使法もとられていて、が、偽造や信用問題がつきまとった。だから当然、高額紙幣の発行やデノミがしばしば話題になっていた。

しかし、インフレ圧力になるとか、通貨の国外持出しを規制し難いとか、賄賂金の運搬が簡単になり汚職が増えるとか、韓国らしい理由で、なかなか進まなかつた。試みに計算してみると、五億円ほどの一万ウォン紙幣の重さは一トンになり、賄賂をトラックで運んだというのもあながち誇張ではない。

しかし、高額紙幣がないのは後進国の特徴である。

先進国の場合、シンガポールの一ドル札（六十万円）やイスイスの千フラン札（十万円）、EUの五百ユーロ札（七万円）を別格とすれば、スウェーデン、デンマーク、ノルウェイの千クローネ札（一万七千円前後）、ロシアの五千ルーブル札（一万五千円）、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド等の百ドル札（一万円）、日本の一万円札、英國の五十ポンド札（八千円）など、概して一万円程度である。

それに対して、中後進国の場合、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、南ア、エジプト、アルゼンチンなどが約二千円、中国、インドネシアそして当時の韓国が約千円である。

誇り高き韓国としては、高額紙幣がなく「後進国のイメージ」で見られることには我慢できない。そのため、

二〇〇七年になってやつと、十万ウォン札と五万ウォン札を二年後に発行すると決定した。十万ウォン札ならば一万円で、先進国入りできる。

さて、その後の進展であるが、五万ウォン札の方は、予定通り儒学者栗谷李珥の母で漢詩人・画家として有名な申師任堂の肖像を用いて二〇〇九年に発行された。ちなみに息子の李珥の方は、もう四十年間も五千ウォン札の表を飾っているが、母上の方はその十倍の価値である。母と子の絆が異常に強い韓国であるから、なるほどとも思う。

一方、十万ウォン札の方は、肖像に予定していた独立運動家の金九が、南北統一政府の樹立を主張していたことで保守系から激しく反対され、結局取りやめになってしまった。

そもそも、金九の肖像を最高額紙幣に用いようとしたのは、盧武鉉大統領である。金九が、李承晩の進める朝鮮の単独選挙に反対し、南北統一政府を主張していたことを盧武鉉は高く評価していたからである。事実、もし金九らの主張が容れられていたなら、朝鮮半島における米国の影響は著しく削がれ、おそらく朝鮮半島には共産圏の統一国家が存在していたであろう。

しかし、米国と強烈な反共主義者の李承晩がそれを認めることはなかつた。結局、金九は政権を手にした李承晩によつて暗殺されてしまう。

実は、金九のことを初めて知つたのは、韓国の郊外をやたら歩き回っていた頃である。道端にみそぼらしい金九の碑がいわくありげに立つていた。読んでみると、著名な独立運動家で、中国に亡命政権を作り抗日活動を指導した人物らしい。

更に調べて見ると、第二次世界大戦の終結時に、思想犯、政治犯が釈放され、百にも達する政党が次々と現わされたなかで、米国帰りの李承晩と中国帰りの金九が組んで大韓独立促成国民会を結成、李承晩総裁のもとで副総裁に就いている。それにしても日本ではあまり知られていない人物には思えなかつた。

しかし南北統一を国民世論とする韓国では、右派からも左派からもかなり人気があつたらしい。さもなければ、いくら盧武鉉が推したからと言つて、最高額紙幣の表を飾る案が生まれるわけがない。当然、高潔な人物であつたのだろうと思う。

ところが、これがどうして生来のテロリストとレッテルを貼りたくなるような人物なのである。

まずは、終戦の年の十二月、中国から帰国早々に、韓民党的党首・宋鎮禹暗殺の容疑で米軍に召喚されている。

しかもその二年後にも同じ韓民党的党首・張徳秀を暗殺した疑いで召喚されている。いずれも確証が挙がつたわけではないが疑われるのには背景があつた。

実は、一九三二年(昭和七年)の李奉昌による昭和天皇暗殺を狙つた桜田門事件も、同じ年の尹奉吉による上海天長節爆弾事件(白川義則陸軍大将が死亡)、後に日米開戦回避に努めた駐米大使野村吉三郎海軍中将が右目失明、終戦時に降伏文書に調印した重光葵公使が右脚を失つた事件(も金九の指示によるものであつた)。

更に遡れば、一九二一年(大正十年)にはソ連の政治資金が臨時政府に上納されていないという理由で、韓国人の共産主義者たちの暗殺を指示しているし、その翌年には刺客を放ち韓国の共産主義者金立在上海で殺害している。

しかしながら、ここまで政治的な独立運動の一環と見なせないこともない。ところが、更に遡ると一八九六年(明治二十九年)には、ささいなことから憤慨し、閔妃殺害への報復と称して日本人商人の土田謙亮を殺害している。金九はこれを愛国的な行為に装うため、土田謙亮を陸軍中尉としているが、それが虚偽の主張であったことは韓国でも明らかにされている。それにもかかわらず、韓国ではこの事件を今まで「鳴河浦義挙」などと持て囁きしている。

その金九は、因果はめぐるのであろうか、李承晩の指示で陸軍砲兵少尉の安斗熙により暗殺されてしまう。金九が今でも右派、左派を問わず人気のあるのは、独立後間もなく暗殺されてしまつたことも関係しているのであ

ろう。二〇〇一年にはソウルに「祖国と民族を愛し、それらを守るために一生をかけて闘った民族運動家」として、彼の号「白凡」を冠した「白凡記念館」という大きな歴史博物館が建設されている。

以上のことから判るように、金丸は今の基準から言えば間違いなくテロリストであった。だから、韓国が金丸の十万ウォン札の発行を中止したのは本当に良かったと思っている。そもそも「韓国は政府でさえもテロリスト崇拜する国」と嘲笑を受けるところであつた。

最後に従軍慰安婦問題についても一言。

韓国の従軍慰安婦の総数については未だ定説はない。そもそも女子挺身隊との混同もあるが、通説のように「一万の人くらいはいたかも知れない。ところが、いま韓国で従軍慰安婦であったとして名乗り出ているのは、既に死亡した方を含めてわずかに三百三十四名である。しかも、金子順さんが最初に名乗り出たのは一九九一年のことであり、戦後既に四十七年も経て六十七歳になつてからである。

それは民主化が進み、やつと名乗り出しができるようになつたというのが韓国の建前的な説明であるが、韓國の人なら誰でも知っている。従軍慰安婦らがもつと

も、恨んでいたのは日本よりも、むしろ韓国社会の蔑視差別であつたかも知れないと。その経歴が知られたら、結婚はもちろんできないし、親戚縁者にも迷惑となるので「ひた隠し」にしなければならなかつた。

だから韓国の男性は、若き処女達を守ることができなかつたことに加え、自らも消極的でもあれ加害者であつたことに「うしろめたさ」を感じているのである。

おそらく、台湾やフィリピン、インドネシアにおける従軍慰安婦問題が、韓国ほど盛り上がりはないのは、慰安婦達に対する社会の受け入れに大差があつたからであろう。

いま韓国は、従軍慰安婦少女像を米国各都市に建立しようとしている。これも安重根の像をハルピンに建てようとしているのと同じで、「日本に対するいやがらせ」の一環であろう。ところで、どの位進んでいるのであらうか。

調べてみると、韓国系住民の多いニュージャージー州などで慰安婦関連の碑が計三個所あるが、少女像としては、大々的に報道されたカリフォルニア州グレンデール市のみであり、しかも新しく市長になつたディープ・ウェーバーは設置に反対しているのである。単純に言えば、韓国としては得点よりも失点が多かつたことになる。

最近、朴槿恵大統領は、韓国を訪問したヘーゲル国防

長官に対し「歴史に逆行した発言をする日本の指導部のせいで、信頼を築けない」と「小学生レベルの告げ口」をした。その外交羞恥ぶりにハーゲルも譲り易したであろう。いま日韓に亀裂を生じたら米国も日本も困るが、最も困るのは韓国である。

そのハーゲル長官が帰路日本によつて、ケリー国務長官と共に、千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れて異例の献花をした。靖国神社参拝ではなかつたものの、意図するところは分るではないか。米国は、日本の「集團的自衛権問題」を、朝鮮半島のためと思つてゐるのに、それに反対する「愚かな韓国」にあきれているのではないか。その上にケネディの娘である新駐日大使のキャロリン氏が赴任し、日米蜜月を演じていて、韓国は焦り始めてゐる。

そのため、変わり身の早い韓国マスコミは、既に日本たたきに拍手ばかり送つてゐるわけには行かなくなつた。たまたまであるが、「週刊文春」は安倍首相の側近の発言として、安倍首相が「中國は嫌な国だが外交はできる。韓国は交渉もできない愚かな国だ」と発言したと報道した。これには韓国マスコミも韓国政府も激怒したが、その後は静かにしている。なぜか。

韓国は、外國での風評、とりわけ「馬鹿にされる」ことに極めて過敏である。まともに反論されるよりも「交渉もできない愚かな国」とか「小学生レベルの告げ口外交」とか嘲笑されるのが最も堪える。

だから、従軍慰安婦像を米国に設置する行為は、「日本を貶める」よりも「韓国の愚かさ」を広報することになると知つた時に収まるはずである。もつとも韓国マスコミは、そんなことには既に気付いている。

ポピュリズムに同調して「愚かな韓国」を演じざるを得なかつた朴槿恵はあるが、まもなく「梯子を外される」日が近づいてゐる。

まともな「韓国政府」は、仏像問題、徵用工問題、そして行き過ぎた朴槿恵の「告げ口」に譲り易てゐるし、日本たたきの好きな韓国マスコミさえ、その「韓国政府」に不安や不満が噴出し始めてゐるからである。

韓国のジャーナリストで副総理まで務めたことのある権五琦は言つてゐた。韓国人が「いつも自分が偉いと自慢ばかり言つてゐるのは、本当は自分に自信がないからなんだ、よその国があまり偉いと言つてくれないから、自分で云つてしまおうとむきになる」と。

また、ドイツ人で、漢陽大の元顧座教授のウエルナー・サッセ氏も、韓国人が自らの歴史文化に無知で国粹主義に走つてゐることを憂慮して「過度に自慢すれば外國では笑いぐさになる。誇張せず、体系的に、事実に基づいて韓国の歴史を紹介したほうがいい」と忠告してゐる。